

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月28日

上場会社名 積水化学工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4204 URL <http://www.sekisui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 尚武

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 篠 秀一

TEL 03-5521-0522

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

配当支払開始予定日

平成20年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	472,926	—	18,282	—	19,185	—	9,489	—
20年3月期第2四半期	467,843	7.0	17,869	△6.9	18,545	△10.5	17,893	91.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	18.06	18.06
20年3月期第2四半期	33.93	33.91

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	795,675	45.4	370,712	45.4	687.03			
20年3月期	782,859	45.8	368,919	45.8	683.11			

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 361,006百万円 20年3月期 358,917百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00
21年3月期	—	7.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	8.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	996,000	3.9	47,500	10.5	46,000	19.3	23,000	△5.4	43.77

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 539,507,285株 20年3月期 539,507,285株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 14,048,152株 20年3月期 14,088,433株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 525,446,940株 20年3月期第2四半期 527,378,054株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年4月28日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しています。

2. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

（1）全社の概況（平成20年4月1日～9月30日）

当第2四半期連結累計期間の経営成績については、原材料価格高騰による収益の圧迫や国内外の景気後退にともなう需要の減退など事業環境が悪化しましたが、前年度下期から住宅受注が回復したことで、住宅事業の経営効率化の効果が現れたことに加え、戦略事業や海外事業が堅調に推移し、増収・営業増益となりました。

成長フロンティアの開拓については、戦略投資を積極的に実施した結果、戦略事業分野の業容が拡大し、海外を中心に基盤整備が進捗しました。

（2）カンパニー別概況（平成20年4月1日～9月30日）

【住宅カンパニー】

当第2四半期連結累計期間では、当第1四半期からの新築住宅事業の受注と住環境事業の売上が順調に推移し、増収となりました。また、前年度に実施した経営効率化の効果が発現し、増益となりました。

新築住宅事業では、受注拡大を図るため、環境・高性能訴求による差別化に加え、ボリュームゾーンである一次取得者層向けの新商品を投入しました（4月、5月）。また、金融不安や物価上昇を背景に生活防衛意識が高まる中、「おひさまハイムキャンペーン」（4月～8月）による環境性能・経済性の訴求が有効に機能し、太陽光発電システムの搭載率が伸長しました。

住環境事業では、リフォーム分野において、教育・研修により営業力強化を図るとともに、水廻り設備などの重点商材の拡販に努め、売上を伸ばしました。

【環境・ライフラインカンパニー】

当第2四半期連結累計期間では、建築基準法改正による建築着工数の回復の遅れや景気の後退による需要の冷え込みなどの影響を受けましたが、海外事業における新規連結効果や成長事業の拡大により、売上はほぼ前年同期並みとなりました。一方、原材料価格の高騰が利益を圧迫し、減益となりました。

国内事業は、塩化ビニル管など主力製品群において、原材料価格高騰に対応し製品への価格転嫁を実施しましたが、さらなる原材料価格の高騰により苦戦が続きました。また、厳しさを増す市場環境に対応するため、営業体制の再編や成長分野への人員シフトなどの構造改革を実施しました。

海外事業については、欧州の管路更生事業大手である Chevalier Pipe Technologies, G.m.b.H. を買収し（7月）、グローバル No.1 に向けての事業基盤整備に着手しました。また、強化プラスチック管事業では成長著しいロシア市場での拡大を図るため、現地に合弁会社 LLC Sumi-Lon を設立しました（6月）。

【高機能プラスチックカンパニー】

当第2四半期連結累計期間では、戦略事業分野（車両、IT、メディカル）が堅調に推移し、

増収となりましたが、原材料価格高騰の影響を受け減益となりました。

車両分野では、合わせガラス用中間膜において、2006 年度からの生産能力増強が寄与し、欧州、米国を中心に順調に売上を伸ばしましたが、大幅な原材料価格高騰の影響を受け、収益面で苦戦を強いられました。また、今後旺盛な需要が見込まれるアジア市場での事業拡大と新製品を含む高機能中間膜の増産に備え、中国、日本の生産拠点への 100 億円規模の投資を決定しました（7月）。

I T分野では、液晶パネル分野の市況が悪化する中、シール材と光学フィルムが売上を伸ばしました。また、中長期的な需要の拡大を見込み、テープ・フィルム製品の主力生産拠点として 10 月に多賀工場を開設、新たな工場棟を 2010 年 1 月に竣工することを決定しました。

メディカル分野では、事業の選択と集中により収益力の向上を図ったことに加え、薬物動態事業の好調により売上を伸ばしました。また、同事業においてインビトロ領域（※）のトップ企業である米国の XenoTech,LLC.を買収し（8月）、本格的な海外展開を開始しました。

（※）インビトロ領域：ヒト及び各種動物の生体試料などを用いて化合物の反応性を評価する試験

なお、定性的情報における前年同期比については、参考として記載しています。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（1）財政状態（平成 20 年 4 月 1 日～9 月 30 日の増減）

当第 2 四半期末の総資産は、前連結会計年度末より 128 億円増加し、7,956 億円となりました。このうち、流動資産が 13 億円増加し、固定資産がリース資産の増加等で 114 億円増加しております。

負債は、リース債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ 110 億円増加し、4,249 億円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加と評価・換算差額等の減少により、前連結会計年度末に比べ 17 億円増加し、3,707 億円となりました。純資産から少数株主持分等を控除した自己資本は 3,610 億円となり、自己資本比率は 45.4%となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況（平成 20 年 4 月 1 日～9 月 30 日）

営業活動によるキャッシュ・フローは、274 億円の増加となりました。これは、税金等調整前四半期純利益 153 億円、減価償却費 176 億円、運転資本の減少 67 億円等の増加要因が、法人税等の支払 108 億円等の減少要因を上回ったためです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、211億円の減少となりました。これは、主に重点及び成長分野を中心に有形固定資産の取得119億円、XenoTech,LLC.やChevalier Pipe Technologies G.m.b.H.の企業買収等による子会社株式の取得102億円等の積極的な投資を行ったためです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、49 億円の減少となりました。これは、配当金の支払 43 億円等を行ったためです。

以上の結果、当第 2 四半期末の現金及び現金同等物残高は 311 億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、当第 2 四半期の住宅受注の回復や戦略事業分野の業容拡大により売上増を見込んでおりますが、世界的な金融不安による内外需の冷え込みや原材料価格高騰の影響により、収益の圧迫が予想されます。これらのことから、平成 20 年 4 月 28 日に発表しました平成 21 年 3 月期の連結業績予想に対し、通期の業績予想を次表のとおり修正いたします。

		今回予想	平成 20 年 4 月 28 日に発表した従来予想
売上高	百万円	996,000	989,000
営業利益	百万円	47,500	54,000
経常利益	百万円	46,000	53,000
当期純利益	百万円	23,000	27,000
一株当たり当期純利益	円	43.77	51.39

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・ 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・ 会計処理基準に関する事項の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

① 会計基準等の改正に伴う変更

当第 1 四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第 18 号 平成 18 年 5 月 17 日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更による連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微です。

② ①以外の変更

イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理よっていましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を当第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。これにより、営業利益は181百万円、経常利益は102百万円、税金等調整前四半期純利益は67百万円増加しています。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微です。

ロ) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,478	30,280
受取手形	46,069	55,515
売掛金	110,856	112,929
有価証券	1	29
商品及び製品	42,892	41,595
分譲土地	25,374	24,355
仕掛品	35,920	32,456
原材料及び貯蔵品	20,418	17,811
前渡金	1,246	2,214
前払費用	2,279	2,057
繰延税金資産	11,974	11,410
短期貸付金	1,123	897
その他	14,951	12,252
貸倒引当金	△ 780	△ 1,356
流動資産合計	343,806	342,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	86,946	89,137
機械装置及び運搬具(純額)	68,330	69,731
土地	68,735	68,880
リース資産(純額)	10,476	—
建設仮勘定	7,690	7,450
その他(純額)	7,596	8,266
有形固定資産合計	249,776	243,466
無形固定資産		
のれん	19,579	20,176
ソフトウェア	4,084	4,244
リース資産	315	—
その他	2,487	3,016
無形固定資産合計	26,466	27,437
投資その他の資産		
投資有価証券	139,814	133,172
長期貸付金	1,188	1,006
長期前払費用	1,235	1,440
繰延税金資産	24,018	23,929
その他	10,687	11,278
貸倒引当金	△ 1,319	△ 1,320
投資その他の資産合計	175,624	169,506
固定資産合計	451,868	440,409
資産合計	795,675	782,859

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係 る要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	12,397	14,141
買掛金	124,019	118,937
短期借入金	30,112	34,478
コマーシャル・ペーパー	6,000	—
リース債務	4,970	—
未払費用	27,678	30,200
未払法人税等	6,765	11,661
繰延税金負債	148	258
賞与引当金	12,338	13,009
役員賞与引当金	—	299
完成工事補償引当金	986	996
前受金	41,555	34,139
その他	33,598	34,613
流動負債合計	300,572	292,736
固定負債		
社債	15,510	15,608
長期借入金	42,792	42,011
リース債務	6,288	—
繰延税金負債	2,748	2,655
退職給付引当金	51,627	54,575
その他	5,422	6,353
固定負債合計	124,390	121,203
負債合計	424,962	413,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	109,342	109,367
利益剰余金	159,327	154,073
自己株式	△ 10,808	△ 10,844
株主資本合計	357,864	352,599
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 895	△ 933
土地再評価差額金	217	217
為替換算調整勘定	3,819	7,033
評価・換算差額等合計	3,141	6,317
新株予約権	315	237
少数株主持分	9,391	9,764
純資産合計	370,712	368,919
負債純資産合計	795,675	782,859

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)	
当第2四半期連結累計期間	
(自 平成20年4月1日	
至 平成20年9月30日)	
売上高	472,926
売上原価	343,640
売上総利益	129,285
販売費及び一般管理費	111,003
営業利益	18,282
営業外収益	
受取利息	638
受取配当金	2,020
持分法による投資利益	533
為替差益	435
雑収入	1,332
営業外収益合計	4,960
営業外費用	
支払利息	1,068
コマーシャル・ペーパー利息	13
売上割引	163
雑支出	2,811
営業外費用合計	4,057
経常利益	19,185
特別損失	
事業構造改善費用	2,793
関係会社株式評価損	453
固定資産除売却損	560
特別損失合計	3,807
税金等調整前四半期純利益	15,378
法人税等	5,527
少数株主利益	360
四半期純利益	9,489

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	267,727
売上原価	193,753
売上総利益	73,974
販売費及び一般管理費	55,314
営業利益	18,659
営業外収益	
受取利息	343
受取配当金	906
持分法による投資利益	473
雑収入	785
営業外収益合計	2,510
営業外費用	
支払利息	545
コマーシャル・ペーパー利息	7
売上割引	84
為替差損	386
雑支出	1,401
営業外費用合計	2,425
経常利益	18,744
特別損失	
事業構造改善費用	767
関係会社株式評価損	453
固定資産除売却損	402
特別損失合計	1,623
税金等調整前四半期純利益	17,120
法人税等	3,968
少数株主利益	183
四半期純利益	12,968

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	15,378
減価償却費	17,676
のれん償却額	1,017
固定資産除却損	464
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	98
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,903
受取利息及び受取配当金	△2,659
支払利息	1,245
持分法による投資損益(△は益)	△533
売上債権の増減額(△は増加)	10,666
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,001
仕入債務の増減額(△は減少)	1,211
前受金の増減額(△は減少)	7,419
その他	△3,563
小計	36,517
利息及び配当金の受取額	2,964
利息の支払額	△1,225
法人税等の支払額	△10,850
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△11,929
有形固定資産の売却による収入	694
投資有価証券の取得による支出	△3,438
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,129
子会社株式の取得による支出	△10,257
無形固定資産の取得による支出	△942
長期前払費用の取得による支出	△395
短期貸付金の増減額(△は増加)	△387
長期貸付けによる支出	△224
長期貸付金の回収による収入	45
その他	563
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,299
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,061
コマーシャルペーパーの増減額(△は減少)	6,000
長期借入れによる収入	4,187
長期借入金の返済による支出	△6,421
配当金の支払額	△4,202
少数株主への配当金の支払額	△110
自己株式の取得による支出	△34
その他	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,915
現金及び現金同等物に係る換算差額	△463
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	886
現金及び現金同等物の期首残高	29,852
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	363
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,103

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

	住宅 事業 (百万円)	環境・ ライフライン 事業 (百万円)	高機能 プラスチック 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	128,638	58,270	70,170	10,646	267,727	—	267,727
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	33	3,300	2,019	1,600	6,954	(6,954)	—
計	128,672	61,571	72,190	12,247	274,681	(6,954)	267,727
営業利益又は営業損失(△)	11,539	1,454	5,959	△ 136	18,816	(157)	18,659

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	住宅 事業 (百万円)	環境・ ライフライン 事業 (百万円)	高機能 プラスチック 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	211,862	103,191	137,431	20,440	472,926	—	472,926
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	42	5,970	3,732	2,529	12,274	(12,274)	—
計	211,904	109,162	141,164	22,969	485,201	(12,274)	472,926
営業利益又は営業損失(△)	8,630	△ 290	10,691	△ 576	18,455	(173)	18,282

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	233,141	9,193	11,142	12,991	1,257	267,727	—	267,727
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,122	277	59	794	25	9,279	(9,279)	—
計	241,264	9,470	11,202	13,786	1,282	277,006	(9,279)	267,727
営業利益	15,321	540	1,425	602	118	18,008	650	18,659

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	405,174	17,864	22,744	24,845	2,297	472,926	—	472,926
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,433	602	134	1,524	40	17,737	(17,737)	—
計	420,608	18,467	22,878	26,370	2,338	490,663	(17,737)	472,926
営業利益	12,734	804	2,659	1,192	189	17,580	701	18,282

〔海外売上高〕

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

	米国	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	10,690	13,199	16,664	1,343	41,898
II 連結売上高(百万円)					267,727
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.0	4.9	6.2	0.5	15.6

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	米国	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	20,483	25,904	31,881	2,475	80,745
II 連結売上高(百万円)					472,926
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.3	5.5	6.7	0.5	17.1

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期にかかる財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額	百分比 (%)
I 売上高	467,843	100.0
II 売上原価	333,548	71.3
売上総利益	134,294	28.7
III 販売費及び一般管理費	116,425	24.9
営業利益	17,869	3.8
IV 営業外収益		
1. 受取利息	602	
2. 受取配当金	2,423	
3. 雑収入	2,038	5,063
1.1		
V 営業外費用		
1. 支払利息	964	
2. コマーシャルペーパー割引料	12	
3. 売上割引	155	
4. 持分法による投資損失	476	
5. 雑支出	2,778	4,387
0.9		
経常利益	18,545	4.0
VI 特別利益		
1. 投資有価証券売却益	23,134	
2. 事業譲渡益	478	23,612
5.0		
VII 特別損失		
1. 構造改善費用	6,895	
2. 棚卸資産評価損	3,069	
3. 固定資産売却及び除却損	1,026	10,991
2.3		
税金等調整前 中間純利益	31,167	6.7
法人税、住民税及び事業税	13,130	2.8
少数株主利益	143	0.0
中間純利益	17,893	3.8

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
区分	金額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前中間純利益		31,167
2. 減価償却費		13,763
3. 投資有価証券売却益	△	23,134
4. 固定資産売却及び除却損		1,026
5. 退職給付引当金の増減額(減少：△)	△	3,345
6. 受取利息及び受取配当金	△	3,025
7. 支払利息		1,132
8. 持分法による投資損益(利益：△)		476
9. 売上債権の増減額(増加：△)		8,712
10. 棚卸資産の増減額(増加：△)	△	1,387
11. 仕入債務の増減額(減少：△)	△	2,741
12. 前受金の増減額(減少：△)	△	1,800
13. その他		1,604
小計		22,448
14. 利息及び配当金の受取額		3,272
15. 利息の支払額	△	1,159
16. 法人税等の支払額	△	11,540
営業活動によるキャッシュ・フロー(①)		13,021
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得による支出	△	19,326
2. 有形固定資産の売却による収入		378
3. 投資有価証券の取得による支出	△	441
4. 投資有価証券の売却または償還による収入		53,377
5. 子会社株式の一部売却による収入		1,381
6. 事業の譲受による支出	△	5,780
7. 少数株主からの連結子会社株式の取得による支出	△	211
8. 無形固定資産・長期前払費用の取得による支出	△	1,102
9. 短期貸付金の純増減額(増加：△)		85
10. 長期貸付による支出	△	11
11. 長期貸付金の回収による収入		20
12. その他		1,186
投資活動によるキャッシュ・フロー(②)		29,556
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増減額(減少：△)		2,284
2. コマーシャルペーパーの純増減額(減少：△)	△	3,000
3. 長期借入れによる収入		10,406
4. 長期借入金の返済による支出	△	26,521
5. 社債の償還による支出	△	10,000
6. 配当金の支払額	△	4,241
7. 少数株主への配当金の支払額	△	185
8. 自己株式の売却による収入		4
9. 自己株式の取得による支出	△	4,704
10. その他	△	390
財務活動によるキャッシュ・フロー(③)	△	36,348
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額(④)		834
V 現金及び現金同等物の増減額(①+②+③+④)(減少：△)		7,063
VI 現金及び現金同等物の期首残高		25,968
VII 連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		1,697
VIII 連結子会社除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△	20
IX 現金及び現金同等物の中間期末残高		34,709

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間 (平成19年4月1日～9月30日)

(単位:百万円)

	住宅 事業	環境・ ライフライン 事業	高機能 プラスチック 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	210,707	103,190	133,593	20,351	467,843	—	467,843
(2) セグメント間の内部売上高	126	5,764	3,678	2,735	12,304	(12,304)	—
計	210,834	108,954	137,272	23,087	480,148	(12,304)	467,843
営業利益又は営業損失(△)	6,206	1,430	11,555	△ 1,171	18,020	(150)	17,869

会計処理の方法の変更

① 棚卸資産の評価に関する会計基準

「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、住宅事業が8百万円、環境・ライフライン事業が184百万円、高機能プラスチック事業が60百万円、その他事業が23百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

② 有形固定資産の減価償却の方法の変更

有形固定資産の減価償却の方法の変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、住宅事業が166百万円、環境・ライフライン事業が440百万円、高機能プラスチック事業が452百万円、その他事業が85百万円、消去又は全社が7百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間 (平成19年4月1日～9月30日)

(単位:百万円)

	日本	米国	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	404,150	16,756	20,270	24,674	1,990	467,843	—	467,843
(2) セグメント間の内部売上高	15,274	539	881	1,066	36	17,798	(17,798)	—
計	419,425	17,295	21,152	25,741	2,027	485,642	(17,798)	467,843
営業利益	12,232	1,591	2,145	1,597	157	17,724	144	17,869

会計処理の方法の変更

① 棚卸資産の評価に関する会計基準

「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、日本が277百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

② 有形固定資産の減価償却の方法の変更

有形固定資産の減価償却の方法の変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、日本が1,145百万円、消去又は全社が7百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間 (平成19年4月1日～9月30日)

	米国	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	19,297	22,121	31,320	2,202	74,941
II 連結売上高 (百万円)					467,843
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	4.1	4.7	6.7	0.5	16.0

(参考資料-1) 平成21年3月期 第2四半期実績

【ポイント】

事業環境が悪化する中、好調な住宅受注と戦略事業分野の売上拡大により、増収・営業増益

(1) 全社業績

(億円、%)

	平成21年3月期 第2四半期実績	平成20年3月期 中間期実績	増減(率)	平成21年3月期 第2四半期 従来予想 (平成20年4月28日発表)
売上高	4,729	4,678	50 (1.1)	4,680
営業利益	182	178	4 (2.3)	190
経常利益	191	185	6 (3.5)	190
四半期純利益	94	178	△84 (△47.0)	80

※平成20年3月期中間純利益は、保有する積水ハウス株式会社株式の一部売却に伴い大幅増加

(2) カンパニー別業績

(億円、%)

	平成21年3月期 第2四半期		平成20年3月期 中間期		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	2,119	86	2,108	62	10 (0.5)	24 (39.1)
環境・ライフライン	1,091	△2	1,089	14	2 (0.2)	△17 (—)
高機能プラスチック	1,411	106	1,372	115	38 (2.8)	△ 8 (△7.5)
その他事業	229	△5	230	△11	△1 (△0.5)	5 (—)
消去又は全社	△122	△1	△123	△ 1	0 (—)	△ 0 (—)
合計	4,729	182	4,678	178	50 (1.1)	4 (2.3)

(3) 全社概況

国内外の事業環境が悪化する中

- | | | | |
|------------------------|---|-----------------|---------------------|
| 1. 住宅受注が回復 (前年同期比105%) | — | ●高性能訴求による差別化が奏功 | ●広域販社化の効果発現 |
| 2. 戦略事業分野の売上が堅調に推移 | — | ●中間膜が欧州、米国中心に拡大 | ●メディカル分野で薬物動態事業が伸長 |
| 3. 戦略投資を積極的に実施 | — | ●戦略事業分野の業容拡大 | ●成長フロンティア開拓に向けた基盤整備 |

(4) カンパニー別概況

【住宅】

高性能を訴求した新商品・キャンペーンが寄与し、受注増。経営効率化の効果により増収増益

- ◆住宅事業
 - ・ボリュームゾーンである一次取得者層向けの新商品「ハイムbj new」(4月)、「グランツーユーWS」(5月)の投入により受注が順調に推移(前年同期比105%)
 - ・環境、経済性、高性能を訴求した「おひさまハイムキャンペーン」(4月～8月)の好評により、受注が増加。太陽光発電システム搭載率は前年同期比129%
 - ・前年度に実施した経営効率化の効果が発現
- ◆住環境事業
 - ・リフォーム分野の営業力強化による重点商材の拡販(前年同期比114%)により、住環境事業の売上高が前年同期比107%

【環境・ライフライン】

国内の建築需要の冷え込みや原材料価格高騰により、主力製品が苦戦し減益。海外事業の基盤整備は進捗

- ◆国内
 - ・建築着工数の回復遅れや原材料価格の高騰により、塩化ビニル管などの主力製品が苦戦
 - ・厳しさを増す市場環境に対応し、営業体制の再編や成長分野への人員シフトなどの構造改革を推進
 - ・管路更生事業やエスロン耐火VPパイプなどの成長事業、高付加価値製品が順調に拡大
- ◆海外
 - ・欧州の大手管路更生事業会社Chevalier Pipe Technologies社を買収し、グローバルNo.1へ向けての事業基盤整備に着手(7月)
 - ・強化プラスチック管の事業拡大に向け、ロシアに合弁会社Sumi-Lon社を設立(6月)

【高機能プラスチック】

戦略事業分野(車両・IT・メディカル)が堅調に推移し、増収。原材料価格のさらなる高騰により減益

- ◆戦略事業
 - ・車両 : 合わせガラス用中間膜が順調に推移するも、原材料価格の高騰が収益を圧迫 : 日本と中国における中間膜の生産能力増強を決定(7月)
 - ・IT : シール材・光学フィルムが売上を伸長 : テープ・フィルム製品の主力生産拠点として、多賀工場を開設(10月)
 - ・メディカル : 事業の選択と集中により収益力が向上 : 薬物動態事業の売上が伸長。米国XenoTech社を買収により、同事業の海外展開を本格化(8月)
- ◆市況対策
 - ・原材料価格高騰に対応し、一部製品への価格転嫁を実施

(参考資料-2) 平成21年3月期 通期見通し

【ポイント】

住宅事業の伸長と収益力強化により、増収増益

(1) 全社業績見通し

(億円、%)

	平成21年3月期見通し	平成20年3月期実績	増減(率)	平成21年3月期 従来予想※
売上高	9,960	9,586	373 (3.9)	9,890
営業利益	475	430	44 (10.5)	540
経常利益	460	385	74 (19.3)	530
当期純利益	230	243	△13 (△5.4)	270

※平成20年4月28日発表

(2) カンパニー別業績見通し

(億円、%)

	平成21年3月期見通し		平成20年3月期実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	4,360	200	4,199	141	160 (3.8)	58 (41.5)
環境・ライフライン	2,430	50	2,337	61	92 (4.0)	△11 (△18.5)
高機能プラスチック	2,940	245	2,804	244	135 (4.8)	0 (0.0)
その他事業	500	△20	485	△14	14 (3.0)	△5 (—)
消去又は全社	△270	—	△240	△3	△29 (—)	3 (—)
合計	9,960	475	9,586	430	373 (3.9)	44 (10.5)

(3) 全社施策

1. 厳しい外部環境下での収益力強化

- 原材料価格高騰分の価格転嫁徹底
- モノづくり革新によるコスト削減徹底
- 構造改革・組織効率化推進による固定費削減

2. 戦略事業の重点拡大と、さらなる成長への布石

- 高性能住宅拡販によるシェアUP
- 中間膜事業のさらなる拡大、メディカル事業の海外進出本格化
- 管路更生事業の世界事業基盤強化と実績化
- IT分野製品(高付加価値テープ・フィルム)の生産能力増強

(4) カンパニー別施策

【住宅】

高性能訴求による差別化を徹底し受注確保。住環境事業の収益力を強化

- ◆住宅事業
 - ・「あったかハイムキャンペーン」(11月～2月)の対象を木質系住宅にも拡大。ウォームエアリー採用率を下期は前年同期比104%に
 - ・ボリュームゾーンである一次取得者層のさらなる攻略に向け「クレスカーサ」を全国で発売(10月)
 - ・九州エリアにて生販一体運営開始(10月)
- ◆住環境事業
 - ・リフォーム分野の営業力強化。下期は、重点商材の売上高を前年同期比116%、住環境事業の売上高を前年同期比107%に

【環境・ライフライン】

収益力を徹底強化。成長フロンティア開拓を加速

- ◆国内収益
 - ・塩化ビニル管など主力製品について、原材料価格高騰分の価格転嫁を着実に実施
 - ・構造改革の仕上げを実施
- ◆成長フロンティア
 - ・管路更生や耐震化などの需要に対応し、ストックビジネスへ経営資源を集中
 - ・海外各社の戦力化とシナジーの発現により、さらなる事業の強化・拡大に注力
 - ・欧州の管路更生事業会社(Chevalier Pipe Technologies社)の買収により、海外重点3分野(機能材、更生管、水インフラ)の売上高が各々100億円規模に到達

【高機能プラスチック】

戦略事業分野を中心にグローバル展開を加速。収益体質を強化

- ◆戦略事業
 - ・車両 : 原材料価格高騰への対応と新製品(くさび形、ルーフ部一体型)を含む高機能中間膜の拡販
 - ・IT : 液晶ケミカル、テープ・フィルム製品の売上高拡大
 - ・メディカル : 検査薬・薬物動態事業の海外展開推進
- ◆収益強化
 - ・原材料価格高騰への対応として、製品への価格転嫁や購買競争力の強化により収益体質を強化
 - ・低収益事業の構造改革を徹底。サインシステム事業を譲渡(11月予定)